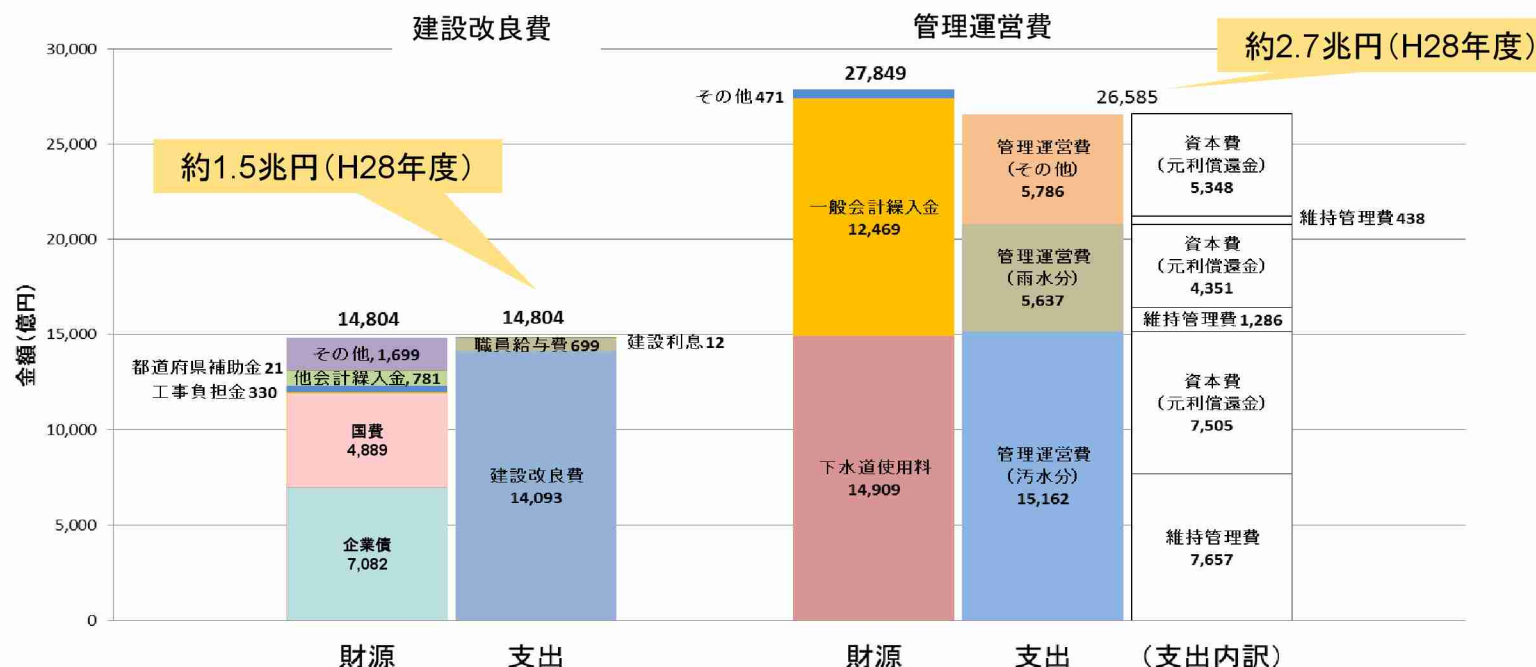


# 下水道事業の財政状況

---

# (1) 下水道事業の財源(収入)と支出

- 建設改良費
  - 支出の総額は約1.5兆円。
  - 財源(収入)は、企業債が約0.7兆円、(約48%)、国費が約0.5兆円(約33%)と多くを占めている。
- 管理運営費
  - 支出の総額は約2.7兆円(汚水分(基準内繰入を含む)約2.1兆円(約79%)、雨水分約0.6兆円(約21%))。
  - 財源(収入)は、下水道使用料が約1.5兆円(約54%)、一般会計繰入金が約1.2兆円(約45%)となっている。



出典：平成28年度地方公営企業決算状況調査(総務省)をもとに作成(四捨五入の関係で合計が合わない場合がある)

**【建設改良費】**

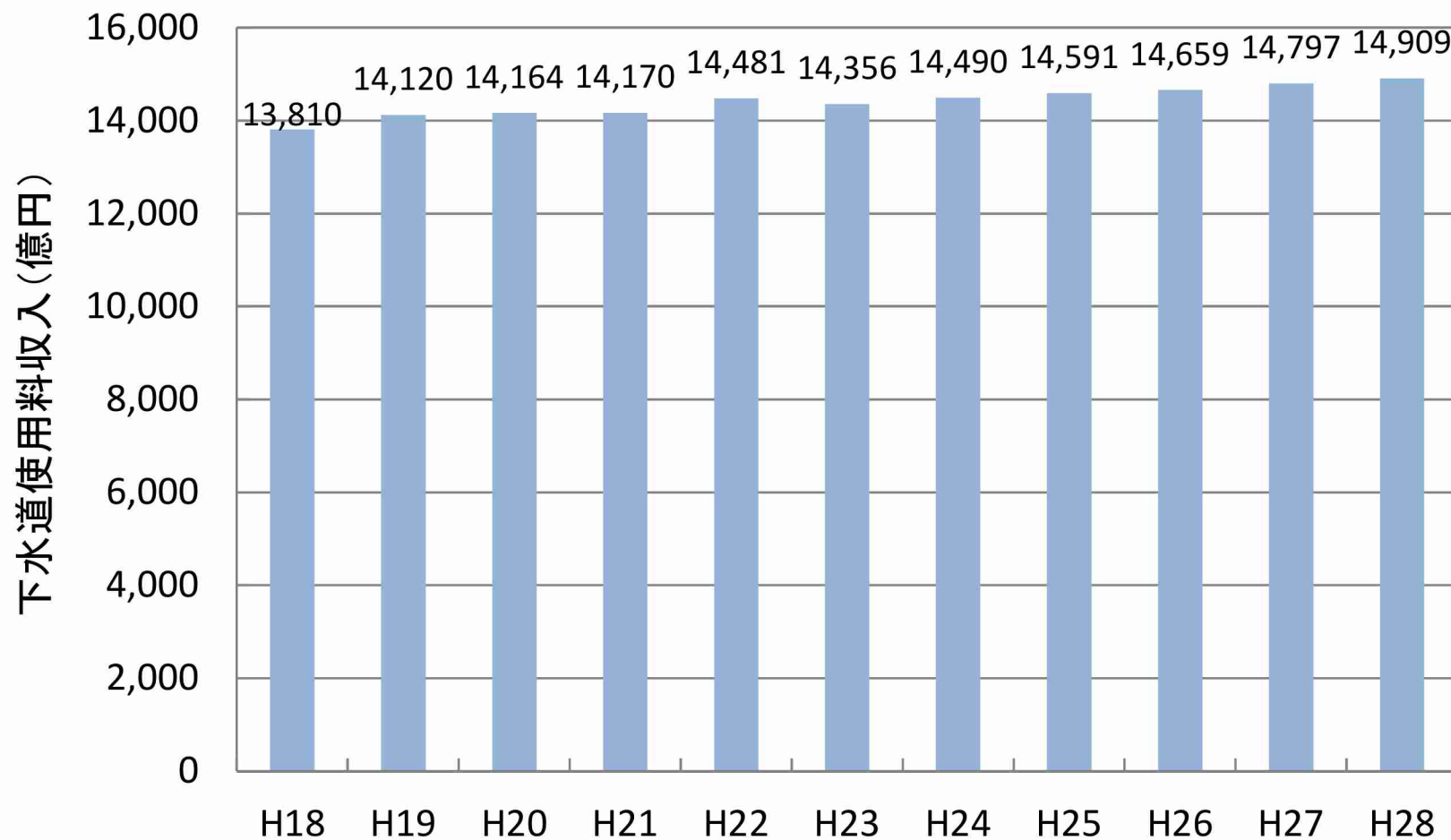
- ※公共下水道事業(特環、特公を含む。)及び流域下水道を対象としている。
- ※建設改良費のうち流域下水道建設費負担金については、二重計上を防ぐため控除している。

**【管理運営費】**

- ※公共下水道事業(特環、特公を含む。)を対象としているが、管理運営費の中には流域下水道管理運営費負担金も含まれている。
- ※財源の「その他」は、国庫補助金、都道府県補助金、受取利息及び配当金、雑収入、その他である。
- ※財源の「一般会計繰入金」は、地方公営企業法適用事業(収益的収入分)、法非適用事業(収益的収入、資本的収入-建設改良費充充分)の合計額である。
- ※支出の「管理運営費」には、流域関連市町村から流域下水道事業に支払われる流域下水道管理運営費負担金を含む。
- ※支出の「管理運営費(その他)」は、分流式下水道等に要する経費、高資本費対策経費、高度処理費、水質規制費、水洗便所等普及費等である。
- ※資本費は、長期前受金戻入見合いの減価償却費を控除している。

## (2) 下水道使用料収入の推移

○下水道使用料収入は増加傾向である。

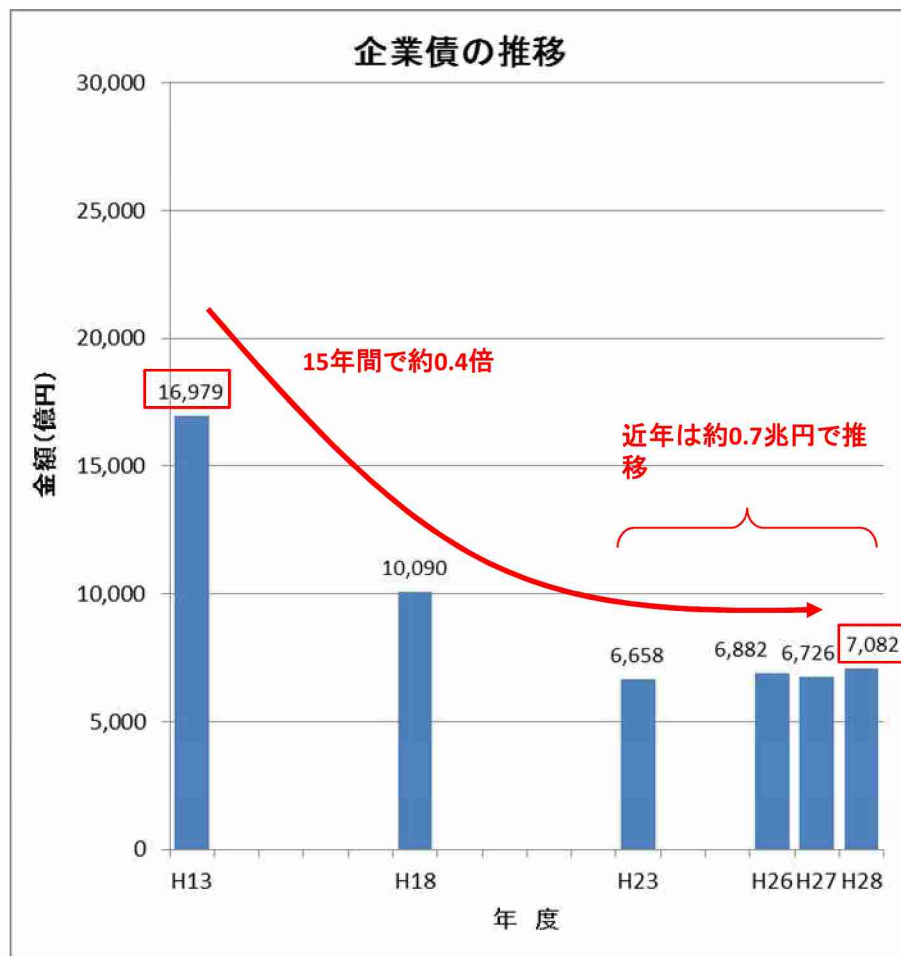


出典：地方公営企業年鑑(総務省)をもとに国土交通省作成  
※公共下水道事業(特環、特公を含む)を対象としている。

### (3) 建設改良費及び管理運営費の主な財源の推移

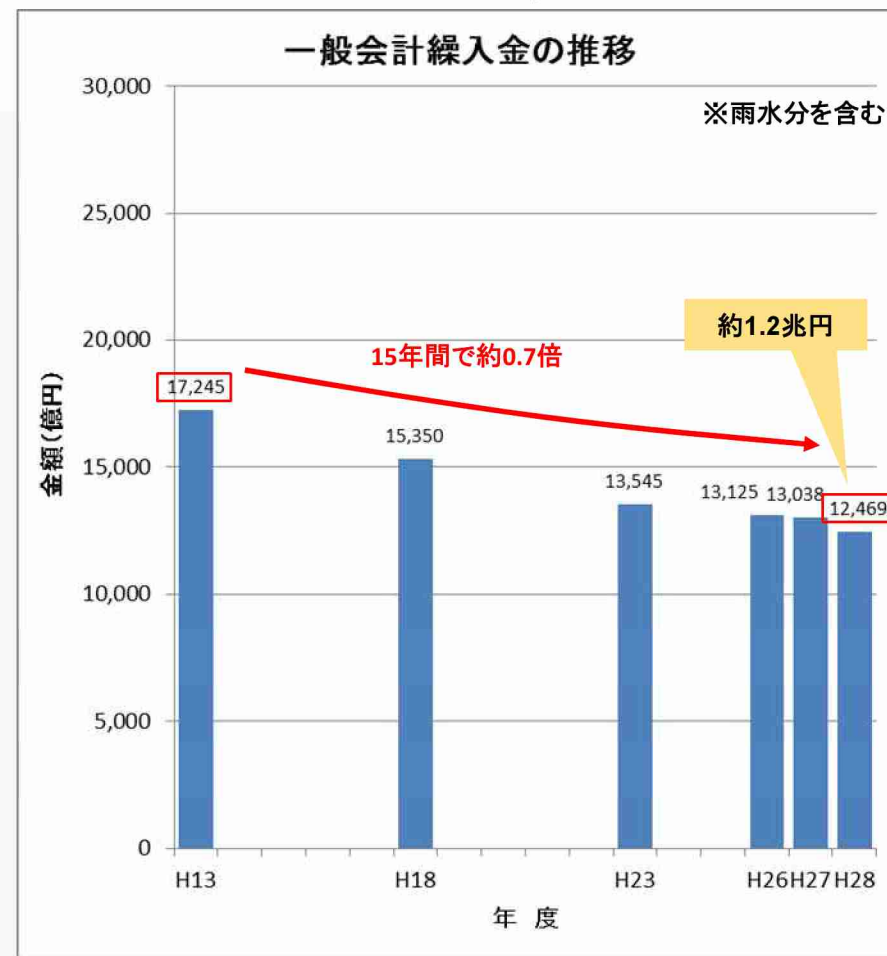
○「企業債」「一般会計繰入金」とともに減少傾向であり、近年はほぼ同額で推移。

#### 〈建設改良費〉



(出典) 地方公営企業年鑑(総務省)をもとに作成

#### 〈管理運営費〉



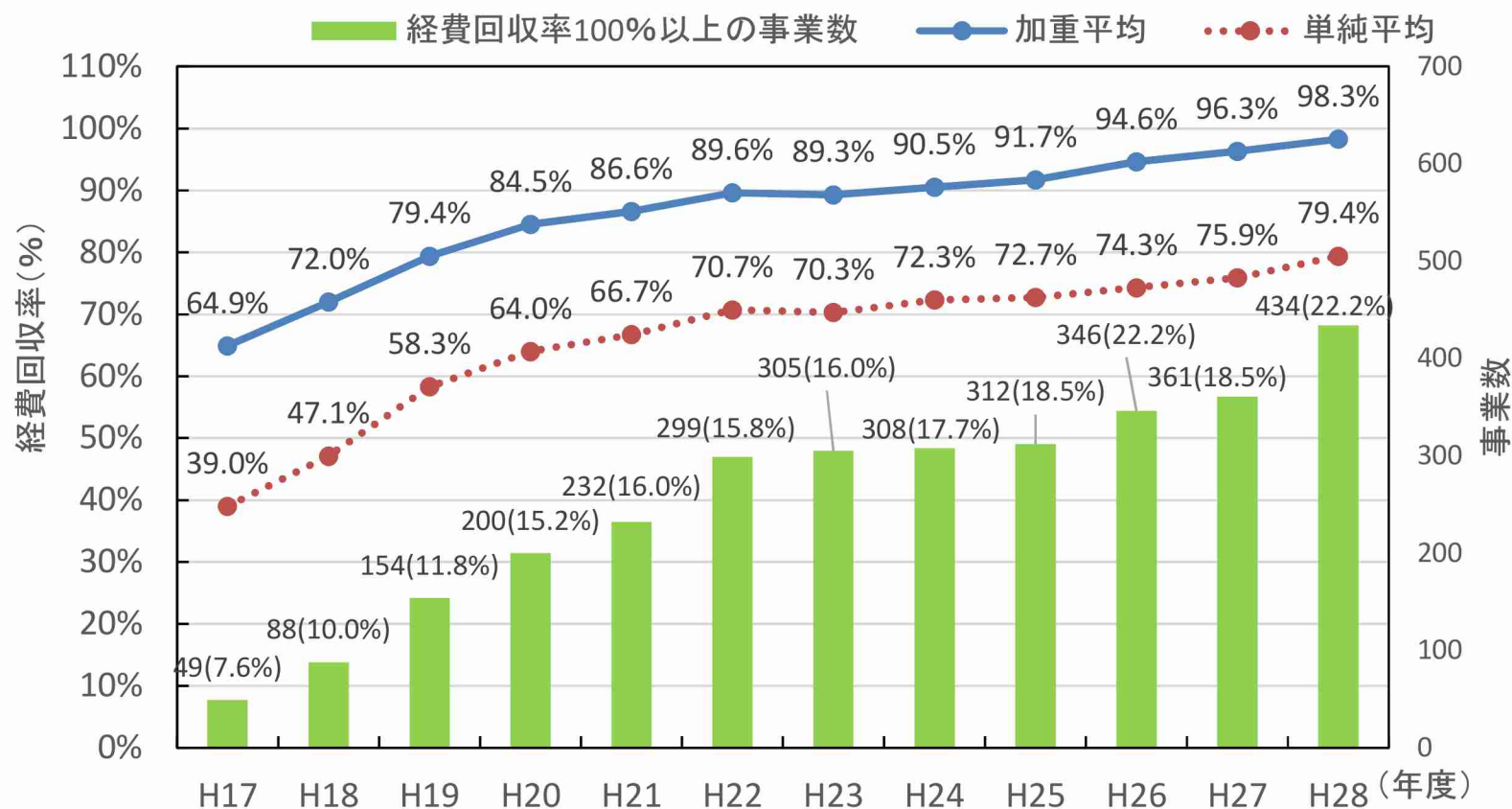
(出典) 地方公営企業年鑑(総務省)をもとに作成

企業債及び一般会計繰入金の推移(平成13~28年度)

## (4) 経費回収率の推移

○下水道事業の経費回収率は、全国ベースでは近年、改善が図られており、加重平均では98.3%(平成28年度)。  
 ○一方で、単純平均は79.4%、100%以上の団体は約430(全国で2割程度)にとどまる。

### 経費回収率等の推移



出典：地方公営企業年鑑(総務省)をもとに作成

※公共下水道事業(特環、特公を含む)を対象としている。

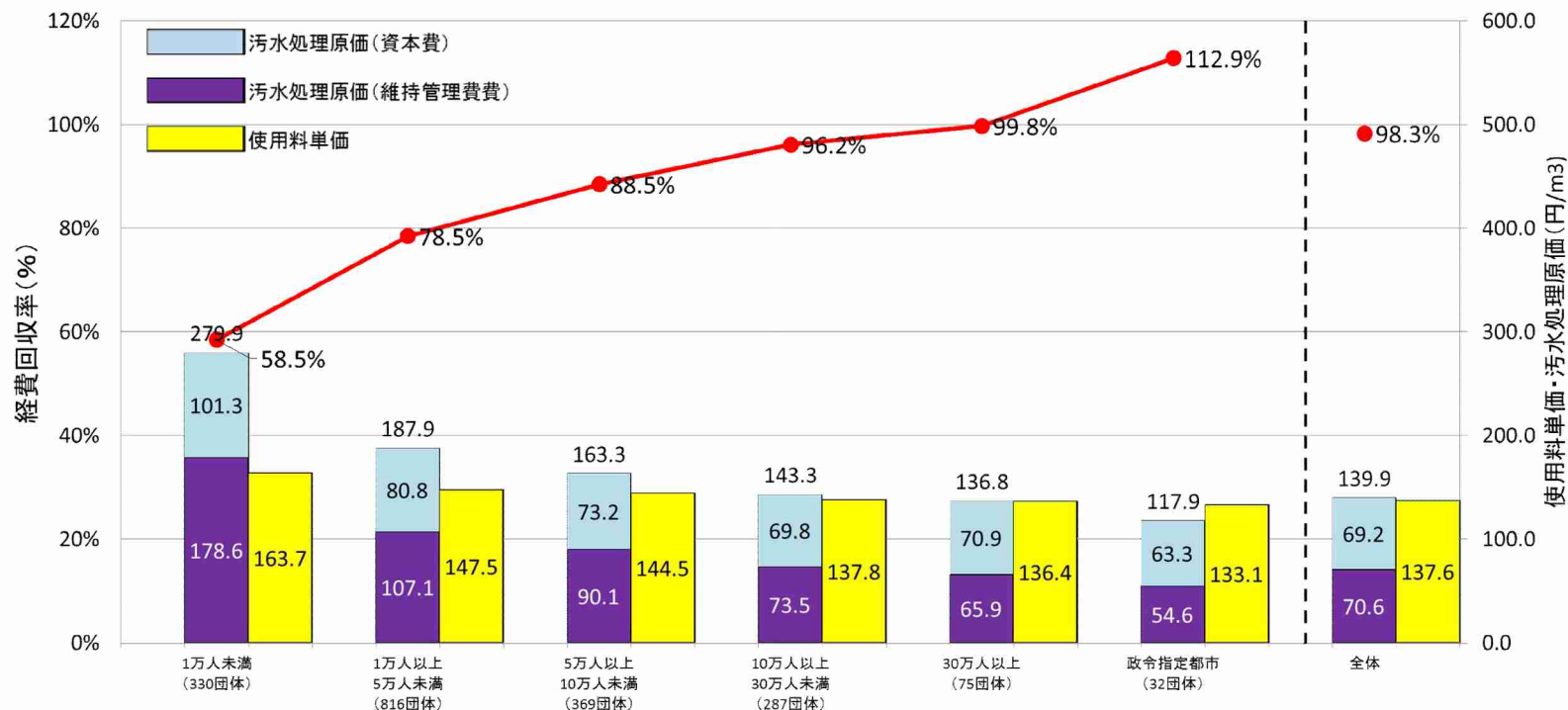
※平成26年度以降の経費回収率は、補助金等を財源とした償却資産に係る減価償却費等を控除している。

※グラフ中、経費回収率100%以上の団体数の( )内の数字は、全国における割合を示している。

## (5) 都市規模別の経費回収率

○都市規模別に経営状況をみると、

- ・小規模団体ほど供用開始後経過年数が短い傾向にあり、事業の立ち上がり期においては処理区域全体が接続できる状態に至っていないため一般的に汚水処理原価が高く厳しい経営環境にある。
- ・このため、使用料水準については、小規模団体ほど高い傾向にあるものの、政令市以外は経費の全てを回収できていない状況。



出典：平成28年度地方公営企業決算状況調査（総務省）をもとに作成

※公共下水道事業（特環、特公を含む）を対象。

※各区分の団体数は延べ数である（未供用等を除く）、全国平均は未供用等を含んだ数字であり、各区分の合計とは合わない。

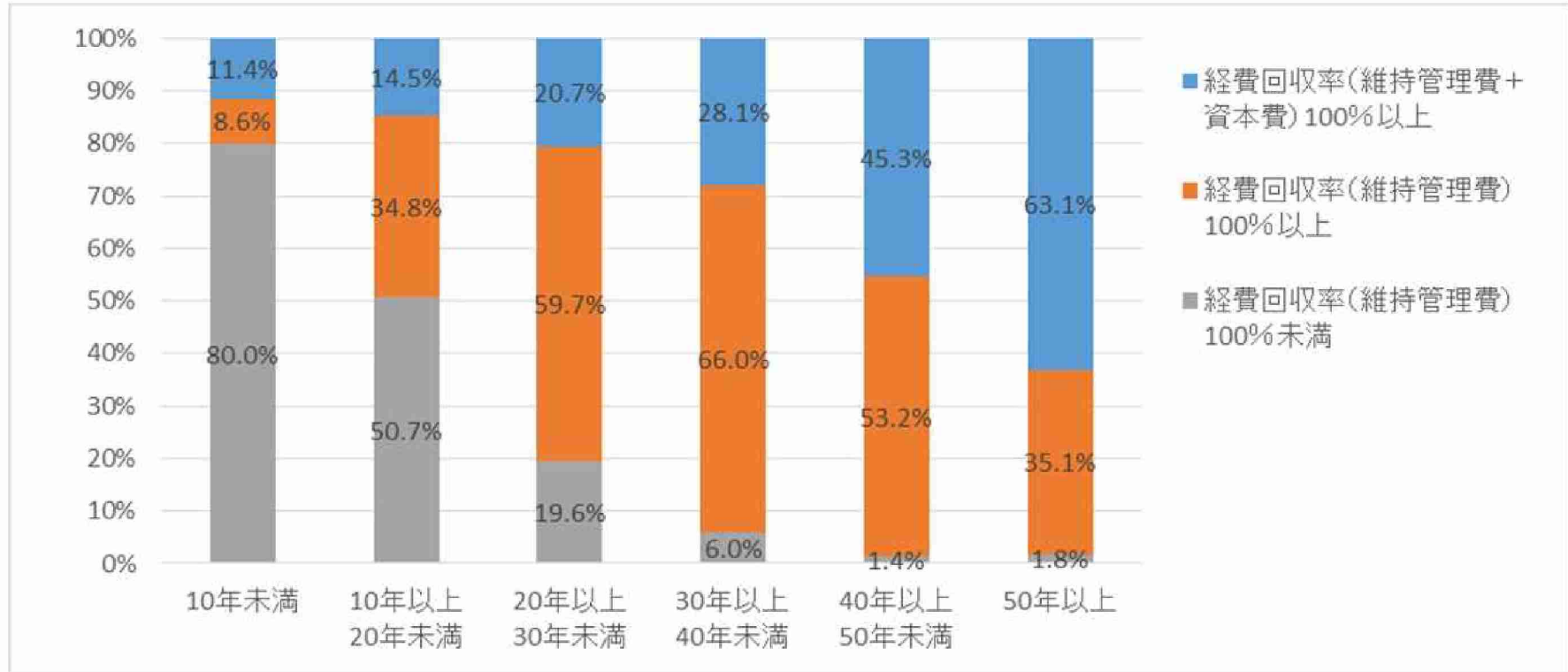
### 【各区分の平均供用開始後経過年数】

(年)

1万人未満	1万人以上 5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上	政令指定都市	全国平均
20	22	29	35	45	48	26

# (参考) 供用開始後経過年数別の経費回収率分布(狭義公共下水道) 国土交通省

○多くの団体が、維持管理費分を回収できるのは供用開始後20年以上。



	10年未満	10年以上 20年未満	20年以上 30年未満	30年以上 40年未満	40年以上 50年未満	50年以上
経費回収率(維持管理費+資本費) 100%以上	4	33	79	80	63	70
経費回収率(維持管理費) 100%以上	3	79	228	188	74	39
経費回収率(維持管理費) 100%未満	28	115	75	17	2	2
合計	35	227	382	285	139	111

加重平均経費回収率	60%	69%	80%	91%	100%	109%
-----------	-----	-----	-----	-----	------	------

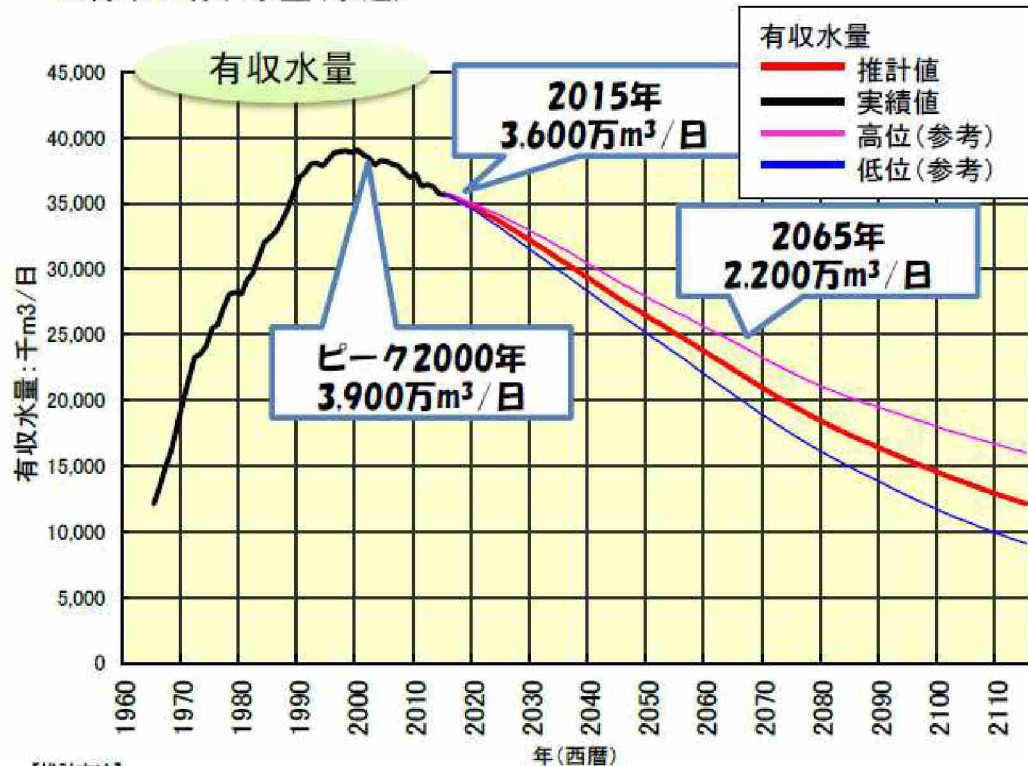
出典:平成28年度地方公営企業決算状況調査(総務省)をもとに作成

# 将来の需要水量(推計)

「下水道財政の在り方に関する研究会」(総務省)  
平成30年2月 資料抜粋

- 今後、人口減少等に伴い水道の有収水量(※)の減少が予測されており、下水道の有収水量も同様の減少傾向になると考えられる。このため、これに連動して使用料収入の減少が見込まれる。
  - 特に、小規模自治体においては、人口減少率が高く、有収水量の減少が大きいことが見込まれる。
- ※各家庭等では水道の有収水量が基本的に下水道の有収水量になるため、将来的な増減傾向は上下水道で共通すると考えられる。

■将来の有収水量(水道)

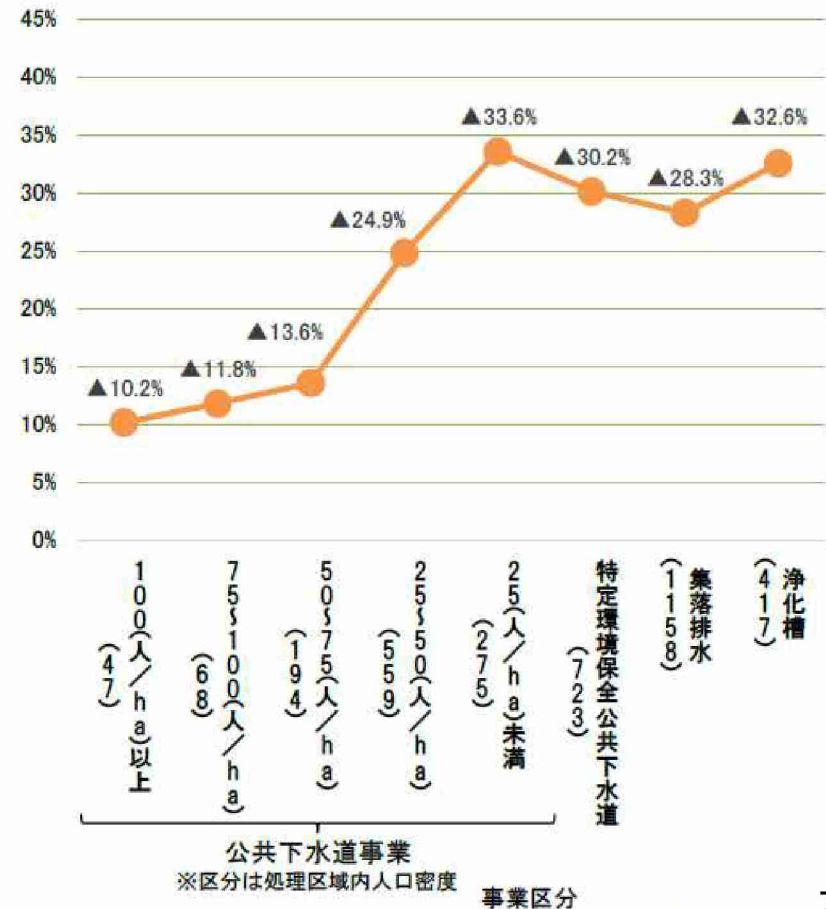


【推計方法】

- ①給水人口：日本の将来推計人口(平成29年推計)に上水道普及率(H27実績94.4%)を乗じて算出した。
- ②有収水量：家庭用と家庭用以外に分類して推計した。  
 家庭用有収水量=家庭用原単位×給水人口  
 家庭用以外有収水量は、今後の景気の動向や地下水利用専用水道等の動向を把握することが困難であることから、家庭用有収水量の推移に準じて推移するものと考え、家庭用有収水量の比率(0.310)で設定した。
- ③高位、低位は、日本の将来推計人口の死亡低位仮定出生高位(高位)、死亡高位仮定出生低位(低位)に変更した場合の推計結果である。

※ 厚生労働省作成資料を一部加工

■人口規模別の人口減少率(2010年⇒2040年)



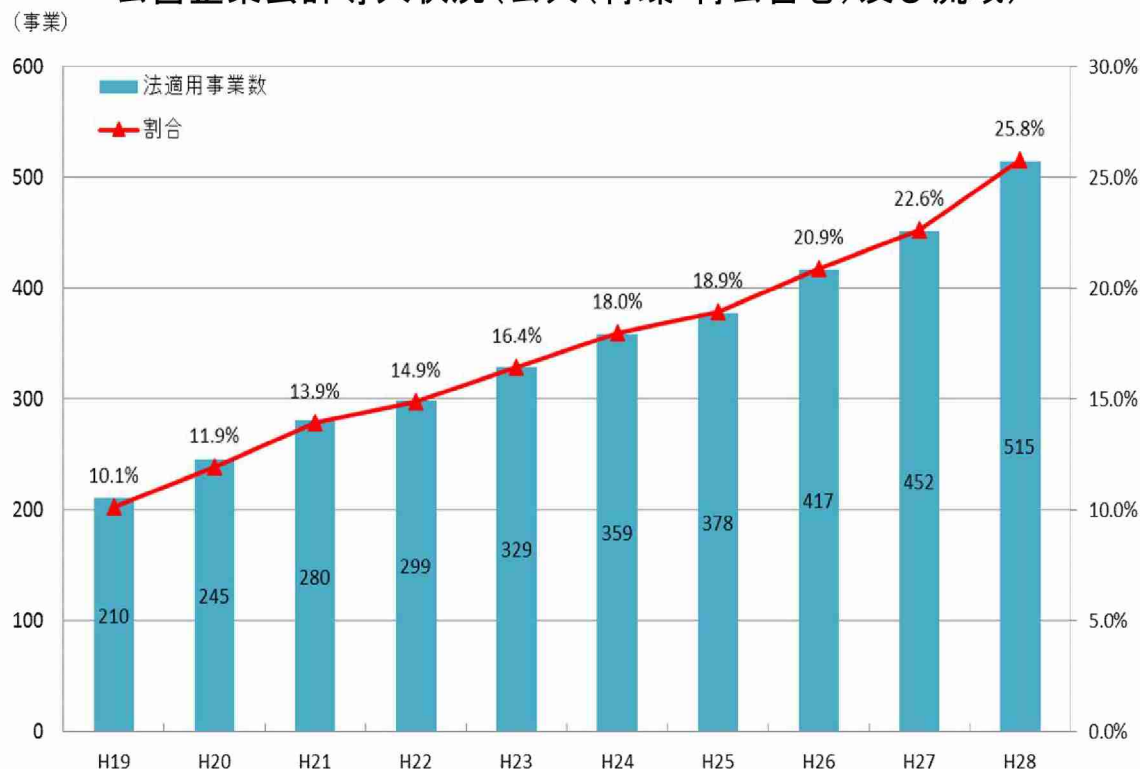
※2010年から2040年の人口減少率 ※減少率は各処理区域内人口密度区分内の団体の単純平均  
 ※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)より総務省作成  
 ※括弧内は事業者数(福島県及び一部の事業者は推計人口のデータがないため除外)



## (6) 公営企業会計導入状況

○ 平成28年度末時点の公共下水道事業(特環、特公含む)及び流域下水道事業における法適用事業割合は25.8% (全1,997事業中515事業)となっており、官庁会計方式による経理を行っている事業が圧倒的に多いのが現状であるが、法適用事業の割合は上昇傾向にある。

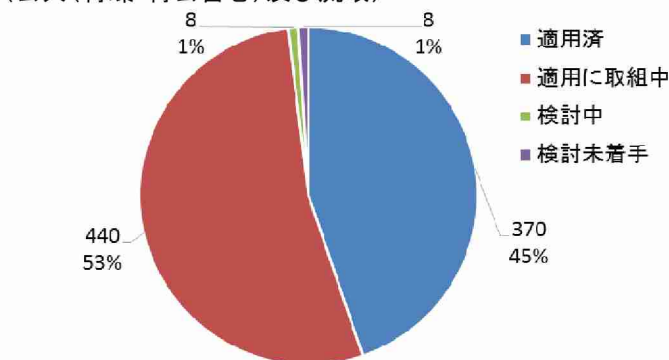
公営企業会計導入状況(公共(特環・特公含む)及び流域)



出典：地方公営企業年鑑(総務省)をもとに国土交通省作成

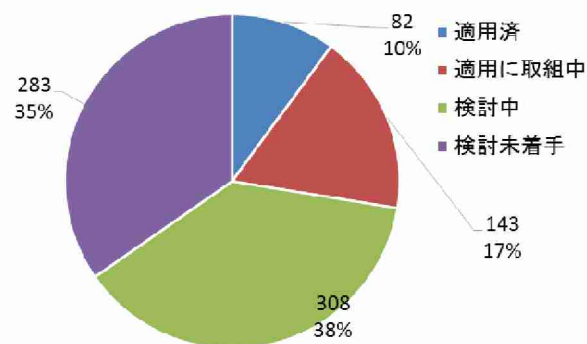
公営企業会計の適用状況  
(平成30年4月1日時点 総務省資料より)

【人口3万人以上の団体】  
(公共(特環・特公含む)及び流域)



※対象は公共(特公、特環を含む。)、流域

【人口3万人未満の団体】  
(公共(特環・特公含む)、流域、集落排水等の下水道事業)



※対象は公共(特公、特環を含む。)、流域、集落排水等の下水道事業